

Title	戦前・戦中期大阪の工業学校：大阪市立泉尾工業学校・大阪市立泉尾工業専修学校の事例
Author(s)	沢井, 実
Citation	大阪大学経済学. 56(4) p1-p.22
Issue Date	2007-03
oaire:version	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/16933">https://doi.org/10.18910/16933</a>
DOI	
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 戦前・戦中期大阪の工業学校

### —大阪市立泉尾工業学校・大阪市立泉尾工業専修学校の事例—

沢 井 実

#### はじめに

戦前のおお阪は東京と並んで中等工業教育がもっとも広く展開した地域であった。工業発展と中等工業教育機関の整備は相互促進的な関係にあったといつてよいが、表1にあるように大阪における公立の中等工業教育機関の増加には大きく3つの波があったように思われる。1908年の市立大阪工業学校（以下、都島工業学校と略記）と大阪府立職工学校（以下、西野田職工学校と略記）および14年の大阪府立職工学校今宮分校（以下、今宮職工学校と略記）の開校が第一陣であった<sup>1</sup>。

第二波は19年の市立大阪実業学校（22年に大阪市立実業学校と改称）の設立にはじまるが<sup>2</sup>、当初同校は2年制の徒弟学校としての工業本科と乙種商業学校としての商業本科から構成されており、本格的な工業学校の整備は22年の大阪市立泉尾工業学校（甲種工業学校）、翌23年の大阪市立工芸学校（甲種工業学校）、25年の大阪府立佐野職工学校（設立時は乙種工業学校）、29年の大阪府立城東職工学校（設立時

は乙種工業学校）の市立2校、府立2校の設立を内容とする。工業学校・職工学校整備の第三波は準戦時期・戦時期にやってきた。1936年に大阪府立第五職工学校（41年に大阪府立堺工業学校と改称<sup>3</sup>）、37年に大阪府立第六職工学校（41年に大阪府立淀川工業学校と改称）、39年に大阪府立航空工業学校（45年に大阪府立布施工業学校と改称）、40年に大阪市立第六工業学校（41年に大阪市立生野工業学校と改称）、大阪市立西島工業学校、大阪市立難波工業学校、大阪市立西島第二工業学校、42年に大阪府立堺第二工業学校が相次いで設立される。このうち大阪市立西島工業学校は大阪市立実業学校が発展的解消を遂げたものであり<sup>4</sup>、市立実業学校とは違って工業関係の学科のみから構成された。

本稿は工業学校整備拡充の第二の高まりの先頭に立った大阪市立泉尾工業学校（以下、泉尾工業学校あるいは泉尾と略記）を取り上げる。表1・表2から明らかかなように先行する都島・西野田・今宮3校の設置学科が機械（木型、鑄工、鍛工、仕上を含む）、建築、応用化学、電気、電機、家具、印刷であるのに対し、創立時の泉尾工業の場合は紡織、色染、窯業の3科であり、化学系の学科を泉尾に集中させるという大阪市の方針によって23年には大阪市立工業学校から応用化学科を移管されて4科構成となっ

<sup>1</sup> 3校の詳細については、沢井実「戦間期における工業学校卒業生の就職・移動・昇進—大阪市立都島工業学校を事例に—」（『大阪大学経済学』第53巻第2号、2003年9月）、および同「戦間期大阪の職工学校—大阪府立西野田・今宮職工学校を事例に—」（『大阪大学経済学』第55巻第4号、2006年3月）参照。

<sup>2</sup> 同校の詳細については、川村正晃・宮瀬淳「大正期における大阪市立工業系実業諸学校の挙動について」（『日本産業技術教育学会誌』第27巻第4号、1985年12月）66—67頁参照。

<sup>3</sup> 府立の職工学校は1941年にすべて工業学校に改称される（大阪府教育委員会編『大阪府教育百年史』第1巻・概説編、1973年、561頁）。

<sup>4</sup> 大阪市此花区役所編『此花区史』1955年、173頁。

表 1 大阪府における公立工業学校・職工学校の設置状況

創立年次	創立時校名	設置学科	甲・乙別	備考
1908	市立大阪工業学校	機械・建築・分析(応用化学) + 電気・土木	甲種	1920年に大阪市立工業学校、26年に大阪市立都島工業学校と改称。20年に電気科、22年に土木科を新設。23年に応用化学科を大阪市立泉尾工業に移管。
1908	大阪府立職工学校	木型・鍛工・鍛工・仕上・造家(建築)・家具	乙種→甲種	1916年に大阪府立西野田職工学校、41年に大阪府立西野田工業学校と改称。22年に高級科を新設して甲種の実業学校となる。
1908	大阪府立職工学校附属工業補習職工夜学校		夜間	1917年に大阪府立西野田工業補習学校、23年に大阪府立西野田高等補習学校と改称。35年廃校。
1909	市立大阪工業学校附属工業補習夜学校		夜間	20年に大阪市立工業補習学校、24年に大阪市立工業専修学校、26年に大阪市立都島工業専修学校と改称。35年に廃止。
1913	夜間工業補習学校(今宮)	鍛工・仕上・造家・電機・印刷 + 機械・電機・精密機械科	夜間	1923年に大阪府立今宮高等補習学校と改称。35年に廃校。
1914	大阪府立職工学校今宮分校	木型・鍛工・商業本科	乙種→甲種	1916年に大阪府立今宮職工学校、41年に大阪府立今宮工業学校と改称。18年に木型、鍛工の2科、25年に精密機械科新設。22年に高級科を新設して、甲種の実業学校となる。
1917	大阪府立今宮職工学校夜間部	紡織・色染・窯業 + 応用化学・化学機械	夜間	1938年に廃止。
1919	市立大阪実業学校	工業本科・工業工芸・図案工芸 + 建築・金属工業	乙種	設立当初は2年制、22年度から3年制になる。同年に大阪市立実業学校と改称。
1922	大阪市立泉尾工業学校	機械・紡織	甲種	23年に大阪市立工業学校から応用化学科を移管される。
1923	大阪市立工芸学校	機械・紡織	甲種	1944年に工芸図案科を廃し、建築科設置、金属工芸科を金属工業科に改称。
1925	大阪府立佐野職工学校	化学工業・繊維工業・機械	乙種→甲種	1936年に高級科を新設して甲種の実業学校となる。41年に大阪府立佐野工業学校と改称。
1926	大阪市立泉尾工業専修学校	機械・電気	夜間	1935年に廃止。
1929	大阪府立城東職工学校	機械・電気	乙種→甲種	1938年に高級科を新設して甲種の実業学校となる。41年に大阪府立城東工業学校と改称。
1935	大阪市立都島第二工業学校	機械・電気・建築・土木	夜間	37年に甲種程度の修業年限4年制となる。
1935	大阪市立泉尾第二工業学校	化学工業・繊維工業(本科)・機械(専修科)	夜間	37年に化学工業・繊維工業科は4年制となり、機械科は乙種程度の3年制となる。
1936	大阪府立第五職工学校	化学工業・金属工業・化学機械 + 電気化学工業・燃料	乙種→甲種	1937年に高級科を新設して甲種の実業学校となる。41年に大阪府立堺工業学校と改称。40年に電気化学工業科、43年に燃料科新設。
1937	大阪府立第六職工学校	工作機械・原動機械・電気機械	乙種→甲種	1939年に高級科を新設して甲種の実業学校となる。41年に大阪府立淀川工業学校と改称。
1938	大阪府立今宮夜間職工学校	機械・電機・建築	夜間	1941年に大阪府立今宮第二工業学校と改称。
1939	大阪府立航空工業学校	航空機関・航空機体・精密機械	甲種	1945年に大阪府立布野工業学校と改称。
1940	大阪市立第六工業学校	機械	乙種→甲種	1941年に大阪府立生野工業学校と改称。43年に4年制となり、夜間部設置。
1940	大阪市立西島工業学校	機械・電気・応用化学	甲種	1945年6月、空襲によって校舎全焼。1946年4月に応用化学科は市立泉尾工業学校に、47年4月に機械科・電気科は市立都島工業学校に吸収される。創立以来の卒業生総数395名。
1940	大阪市立難波工業学校	機械・電気・木工	甲種	第二本科併設。空襲により1945年6月第二本科廃止、46年4月第一本科廃止。第一・第二本科の電気科は市立都島工業学校に、機械科は市立生野工業学校に吸収される。
1940	大阪市立西島第二工業学校	機械・電気・応用化学	夜間	大阪府立西島工業学校に併置。
1942	大阪府立堺第二工業学校	化学工業・電気化学、金属工業、化学機械	夜間	1942年3月に各種学校より変更。

【出所】 大阪市役所教育部編「大阪市学事要覧」昭和15・16年版、文部省実業学務局編「実業学校一覽」昭和17年版、大阪市此花区役所編「此花区史」1955年、1972-73頁、川端直正編「浪速区史」1957年、223頁、大阪府産業教育90年記念会編「大阪府産業教育90年記念誌」1975年、198-234頁、川村正晃・宮瀬淳「大正期における大阪市立工業系実業語学学校の奉勅について」(「日本産業技術教育学会誌」第27巻第4号、1985年12月)66-67頁、および沢井実「戦前期大阪の夜間工業教育—大阪府立都島工業専修学校と大阪府立今宮職工学校夜間部を中心に—」(「大阪大経営学」第54巻第4号、2005年3月)438、445頁。

表2 大阪市立泉尾工業学校の変遷

年月	事 項
1921年 9月	大阪市立泉尾工業学校設立認可。紡織科、色染科、窯業科の3科をおく。 (修業年限：5ヶ年、入学資格：尋常小学校卒業程度)。定員500名。
22年 3月	学則一部改正。応用化学科を増設。定員650名。
4月	大阪市立市岡商業学校内の仮校舎にて授業開始。
10月	校舎（本館）完成。
23年 4月	大阪市立工業学校より応用化学科3年生以下全員移管される。
12月	大阪市立工業学校より応用化学科を移管される。
24年 3月	卒業式挙行、応用化学科22名卒業。
26年 3月	大阪市立泉尾工業専修学校併設（夜間課程）。
4月	校友会が組織される。
5月	大阪白水会創立総会開催。
27年 3月	紡織・色染・窯業科第1期生63名卒業。
28年 5月	窯業科、本校初の科誌である J.O.S.K 発行。
1934年 3月	初代校長、野田忠蔵死去。
6月	木村翠（徳島県立徳島工業学校校長）、第二代校長に就任。
37年10月	応用化学科第二部設置（臨時工養成コース）。
39年 4月	学則改正。化学機械科増設。
1941年 6月	校友会を解散し、報国団を結成。
12月	修業年限3ヶ月短縮され、5年生は12月に卒業。
43年12月	化学機械科第1期生卒業。
44年 4月	新中等学校令制定に伴い、4年制の工業学校となる（修業年限1年短縮）。
4月	「教育ニ関スル戦時非常措置方策」により紡織科、色染科は生徒募集停止。 窯業科、工業化学科、機械科の3科のみとなり、併せて増募（定員1200名）。
6月	生徒の通年動員実施。 学校で残留学習する生徒は1・2学年に限定。
45年 4月	4年生と5年生、同時に卒業。

[出所] 大阪市立泉尾工業高等学校記念誌編集委員会編『創立50周年記念誌』1972年、15-35頁。

た<sup>5</sup>。このように泉尾工業学校の学科構成は先行3校とまったく重ならず、繊維・化学系に特化している点が特徴であった。

第1節では泉尾工業学校への入学状況および生徒父兄の動向、第2節では泉尾における繊維・化学教育の特徴と教員層の変化、第3節では卒業生の初職市場とその後の動向、第4節では夜間課程である大阪市立泉尾工業専修学校・大阪市立泉尾第二工業学校についてそれぞれ検討してみたい。

## 1. 入学状況

### (1) 入学状況

表3に示されているように泉尾工業学校の入学倍率は初年度は2倍を超えたものの、その後は低迷し、ふたたび2倍を超えるのは1934年度以降であった。また戦時期に入っても競争倍率が大きく上昇することはなく、40年度には1.7倍、41年度には1.6倍に落ち込んでいる。25年度の都島の入学倍率が2.7倍、西野田が4.2倍、今宮が4.3倍、30年度の都島が2.9倍、西野田が3.5倍、今宮が3.8倍、35年度の都島が2.6倍、

<sup>5</sup> 川村正晃・宮瀬淳、前掲論文、69頁。

表3 泉尾工業学校科別入学者数

(人)

年度	紡織科			色染科			窯業科		
	志願者	入学者	倍率	志願者	入学者	倍率	志願者	入学者	倍率
1922	76	26	2.92	48	31	1.55	34	27	1.26
23	65	36	1.81	59	34	1.74	54	36	1.50
24	48	40	1.20	53	40	1.33	48	35	1.37
1925	66	40	1.65	51	40	1.28	48	35	1.37
26	61	42	1.45	48	34	1.41	39	31	1.26
27	64	40	1.60	56	33	1.70	45	33	1.36
28	45	40	1.13	34	34	1.00	32	29	1.10
29	70	42	1.67	64	42	1.52	46	34	1.35
1930	51	43	1.19	45	40	1.13	45	39	1.15
31	43	37	1.16	48	40	1.20	41	33	1.24
32	64	44	1.45	50	41	1.22	43	34	1.26
33	62	36	1.72	52	36	1.44	51	35	1.46
34	85	38	2.24	57	33	1.73	54	31	1.74
1935	66	39	1.69	57	36	1.58	56	33	1.70
36	94	41	2.29	81	40	2.03	76	40	1.90
37	69	40	1.73	64	40	1.60	72	40	1.80
38	95	40	2.38	66	40	1.65	71	38	1.87
39	59	35	1.69	62	35	1.77	60	35	1.71
1940	42	31	1.35	37	31	1.19	40	30	1.33
41	37	30	1.23	41	30	1.37	57	30	1.90

年度	応用化学科			化学機械科			合計		
	志願者	入学者	倍率	志願者	入学者	倍率	志願者	入学者	倍率
1922	81	23	3.52				239	107	2.23
23	87	37	2.35				265	143	1.85
24	63	45	1.40				212	160	1.33
1925	88	45	1.96				253	160	1.58
26	65	43	1.51				213	150	1.42
27	104	45	2.31				269	151	1.78
28	61	40	1.53				172	143	1.20
29	80	44	1.82				260	162	1.60
1930	63	44	1.43				204	166	1.23
31	82	41	2.00				214	151	1.42
32	84	43	1.95				241	162	1.49
33	110	42	2.62				275	149	1.85
34	140	41	3.41				336	143	2.35
1935	140	41	3.41				319	149	2.14
36	187	40	4.68				438	161	2.72
37	131	40	3.28				336	160	2.10
38	158	63	2.51				390	181	2.15
39	60	35	1.71	112	40	2.80	353	180	1.96
1940	71	41	1.73	98	41	2.39	288	174	1.66
41	56	40	1.40	74	41	1.80	265	171	1.55

[出所] 1922-24年度：大阪市役所編『大阪市統計書』各年度、1925-34年度：大阪市役所教育部編『大阪市学事統計』各年度、1935-41年度：大阪市役所教育部編『大阪市学事要覧』各年度。

西野田が5.7倍、今宮が5.0倍であったことを考えると<sup>6</sup>、後発新設校の受験生確保の難しさがうかがわれる。入学倍率を学科別にみると応用化学科が一貫してもっとも高く、1936年度は4.7倍に達した。戦時期に入ると応用化学科の人気は陰りをみせはじめ、代わって39年度に新設された化学機械科が注目を集めた。また1930年代半ば以降には窯業科の人気上昇した。37年春に窯業科については、「今年程就職申込の多かったのはなかった。そして入学志願者数が第二位（4学科のなかで—引用者注、表3参照）をかち得た事も学校創立以来の事で愉快至極、科長の鼻も高々、追々と粒のよいのが揃ふのもうれしい<sup>7</sup>」といわれた。

のちに窯業科長になる坪内健次（後掲表7参照）が泉尾工業学校に着任したのは1924年9月であったが、最初の頃は「校長初め各先生が手分けして泉工のPRのため市内の各小学校を廻り歩いた<sup>8</sup>」。しかしその成果はすぐには現れず、26年春に東京高等工業学校電気科を卒業してただちに泉尾工業学校に赴任した山本一男によると、「創立間もない頃で、大阪市民にも一般には知れ渡っていなかったようだ。大阪駅に下車して、道順を尋ねたが、誰れも学校の存在は知っていなかった<sup>9</sup>」のである。

## （2）父兄の動向

表4にあるように開校年度である1922年度の入学者父兄の職業構成は公務・自由業、商業・交通業、工業の順であったが、翌23年度には工業のウエイトが大きく上昇した。24年度以降の

在校生父兄の職業構成では年度による違いはあるものの、工業、商業、庶業が拮抗していたが、1920年代末ころから工業の優位が明確となった。しかし戦時期になると商業を営む家庭の子弟の割合がふたたび高まる傾向をみせ、39年度には商業が鉱業・工業を上回った。

なお1925年度の授業料は大阪市住民が月額2円50銭、その他は3円50銭であり、商業学校の3円50銭（その他は4円）よりは安かった。ちなみに私立の各種学校である大阪工業専修学校中等部で年額22円、関西商工学校で月額2円50銭であった<sup>10</sup>。

## 2. 教育の特色

### （1）繊維・化学系工業学校の特色

紡織・色染・窯業・応用化学といった繊維・化学系学科のみを有したことが泉尾工業学校の大きな特徴であった。泉尾工業学校を含めて染織・窯業・応用化学関連学科を持つ工業学校を一覧した表5に示されているように、1925年度で応用化学科を有する工業学校は11校であり、繊維関係では染織科を持つ工業学校が多く、紡織科は4校、色染科も4校であった。染織・紡織・機織・絹糸工業・色染・染色・色染仕上科ならびに窯業・陶器・陶磁器・製陶科を有する工業学校の多くは伝統のある地場産業が展開した地域に立地する工業学校であり、繊維関連の諸学科を有する大都市所在の工業学校は愛知県工業学校、泉尾工業学校、京都市立第一工業学校くらいであった<sup>11</sup>。

1925年度には窯業関連では8校存在したが、泉尾工業学校を除いていずれも産地立地型であった。窯業科長を経験した坪内健次は「戦前には陶器科はあっても窯業科目全般に亘る教授

<sup>6</sup> 都島については大阪役所教育部編『大阪市学事統計』大正14年版、昭和5年版、同編『大阪市学事要覧』昭和10年版、西野田と今宮については、沢井、前掲論文、2006年3月、4、7頁参照。

<sup>7</sup> 筑山人「母校便り」（『泉窯会誌』第3巻、1937年5月）62頁。

<sup>8</sup> 大阪市立泉尾工業高等学校記念誌編集委員会編『創立50周年記念誌』1972年、17頁。

<sup>9</sup> 山本一男「回想記」（『大阪白水会誌』創立30周年記念創刊号、1953年1月）36頁。

<sup>10</sup> 以上、前掲『大阪市学事統計』大正14年版。

<sup>11</sup> 東京府立染織学校は八王子市、京都府立工業学校は中郡吉原町に所在した（文部省編『文部省年報』大正14年版、1929年）。

表4 泉尾工業学校生徒（入学者）父兄の職業

(人)

年度		農業・漁業	工業	商業・交通業	公務・自由業	その他有職業	無職業	合計		
1922	紡織科	1	8	5	11		1	26		
	染色科	1	7	10	13			31		
	窯業科	1	5	10	9	1	1	27		
	応用化学科	1	5	8	8	1		23		
	合計	4	25	33	41	2	2	107		
23	紡織科	5	13	14	3		1	36		
	染色科		20	12		1	1	34		
	窯業科	1	23	6	4	1	1	36		
	応用化学科	4	22	7	3		1	37		
	合計	10	78	39	10	2	4	143		
		農	工	商	庶	その他	合計			
24	10	97	108	44	51	310				
1925	11	155	120	79	29	394				
26	16	145	147	149	25	482				
27	17	147	177	170	39	550				
		農水産	鉱業	工業	商業	交通業	公務・自由業	その他有業	無職	合計
28	25	4	157	145	26	74	124	48	603	
29	15	2	205	148	26	89	98	37	620	
		農水産	鉱業	工業	商業	交通業	公務・自由業	その他有業	無職	合計
1930	紡織科	4		46	33	5	41	31	13	173
	染色科	5		63	39	6	11	30	4	158
	窯業科	1	1	47	21	11	12	34	6	133
	応用化学科	3	1	59	51	6	30	22	11	183
	合計	13	2	215	144	28	94	117	34	647
31	紡織科	7		57	30	11	17	32	7	161
	染色科	4		79	22	10	12	28	9	164
	窯業科	3		51	23	6	9	32	14	138
	応用化学科	2		73	44	7	13	29	17	185
	合計	16		260	119	34	51	121	47	648
32	紡織科	9		43	41	5	11	52	9	170
	染色科	8		53	38	4	8	50	12	173
	窯業科	2		37	36	1	7	49	7	139
	応用化学科	1	1	57	42	2	13	63	12	191
	合計	20	1	190	157	12	39	214	40	673
		農水産	鉱業・工業	商業	通信・運輸業	公務・自由業	その他有業者	無職	合計	
33	15	281	182	35	53	81	38	685		
34	26	241	182	33	46	111	43	682		
1935	9	284	203	51	77	29	39	692		
36	13	271	238	63	79	7	36	707		
37	11	255	231	49	95	65	31	737		
38	16	235	256	64	112	73	21	777		
39	10	262	272	67	111	48	30	800		
1940	12	310	252	75	92	44	35	820		
41	7	276	256	91	80	76	30	816		

[出所] 1922・23年度：前掲『大阪市統計書』各年度、1924-34年度：前掲『大阪市学事統計』各年度、1935-41年度：前掲『大阪市学事要覧』各年度。

(注) (1) 1922・23年度は入学者父兄の職業、その他の年度は在校生父兄の職業。

表5 染織・窯業・応用化学関連学科を有する工業学校一覧（1925年度）

染 織	色 染	窯 業	応用化学
山形県立米沢工業学校	石川県立工業学校	福島県立工業学校	北海道庁立函館工業学校
山形県立山形工業学校	滋賀県立彦根工業学校	石川県立工業学校	北海道庁立苫小牧工業学校
山形県立鶴岡工業学校	京都市立第一工業学校	大阪市立泉尾工業学校	山形県立山形工業学校
福島県立工業学校	大阪市立泉尾工業学校	砥部村立砥部工業学校(乙種)	福島県立工業学校
福島県立川俣染織学校	染 色	陶 器	茨城県立工業学校
栃木県立足利工業学校	愛知県工業学校	岐阜県多治見工業学校	東京府立化学工業学校
群馬県立工業学校	色染仕上	陶 磁 器	神奈川県立商工実習学校
埼玉県立工業学校	静岡県立静岡工業学校	常滑陶器学校(町立・乙種)	新潟県立長岡工業学校
東京府立染織学校		製 陶	富山県立工芸学校
新潟県立長岡工業学校		愛知県窯業学校	長野県長野工業学校
福井県立工業学校		佐賀県立有田工業学校	三重県立工業学校
山梨県立工商学校			大阪市立泉尾工業学校
京都府立工業学校			兵庫県立工業学校
奈良県立御所工業学校			和歌山県立工業学校
徳島県立工業学校			鳥取県立工業学校
福岡県立福岡工業学校			岡山県工業学校
熊本県立工業学校			山口県立下松工業学校
愛知県起工業学校 (乙種)			高知県立高知工業学校
紡 織			三井工業学校 (私立)
静岡県立静岡工業学校			
愛知県工業学校			
大阪市立泉尾工業学校			
大阪府立佐野職工学校(乙種)			
機 織			
石川県立工業学校			
滋賀県立彦根工業学校			
京都市立第一工業学校			
絹糸工業			
市立前橋工業学校			

〔出所〕 文部省編『文部省年報』大正14年版、1929年。

(注) (1) ( ) 内の乙種は乙種工業学校であることを示す。

を実施している中等程度（五ヶ年制）は我泉尾工業学校のみであった。即ち陶磁器、硝子、煉瓦、珧瑯、七宝、セメント等の学科目を当時の専門学校と同様の講義と実際の製造実習、築炉実習は就職先で直ぐ役に立つとの評判が高く、卒業生も引っぱり尻<sup>12)</sup>だったと回顧している。窯業科を擁する甲種工業学校は泉尾以外に福島県立工業学校（若松市、29年に福島県立会

津工業学校と改称）と石川県立工業学校（金沢市）があったが、他は陶器科、陶磁器科、製陶科を持つ学校であった。17年の石川県立工業学校窯業科の専門科目は応用機械学、無機化学、定性分析、工芸史、鉱物、陶磁器図案、製陶法、工業経済、自在画・用器画・製図、実習であり<sup>13)</sup>、30年の福島県立会津工業学校窯業科の専門学科目は応用機械学、陶磁器、地質及鉱

<sup>12)</sup> 坪内健次「窯業科の自慢話」（『大阪白水会誌』第5・6号、1957年7月）57頁。

<sup>13)</sup> 『県工百年史』編集委員会編『県工百年史』石川県立工業高等学校、1987年、98頁。



物、耐火材料、燃料築窯、セメント、硝子及珓瑯、図案、製図、実習であった<sup>14</sup>。一方、表6は1931年度の泉尾工業学校の学科課程および毎週教授時数をみたものである。窯業科の専門科目としては鉋物、硝子、セメント、石膏型、煉瓦、燃料及燃料装置、珓瑯、陶磁器、築窯などがあり、それに製図や実習が加わった。福島県立会津工業学校窯業科と比較すると泉尾にのみあるのが石膏型、燃料装置、電気工学、工業経営、商業（選択科目）といった科目であり、福島にあって泉尾にない科目は地質、図案であった。同じ窯業科でも大都市の工業学校と地方の工業学校では微妙に異なる科目編成をとっていたことがわかる。

1921年度の泉尾工業学校の学科課程について、「5年制の工業学校というよりも2年制の予科を付設した3年制の工業学校といった方がぴったりする。1年次と2年次は工業学校規程で許容する30時間全部を一般教科に充当している<sup>15</sup>」との指摘があるが、10年後の31年度でも1年次はすべて普通科目、2年次でも専門科目は4時間のみと創立時と大きな変化はなかった。高級科設置後の1930年代半ばの数値であるが、各学年合計の実習総時数は西野田職工学校機械科が87時間、今宮職工学校機械科が86時間と全国実業学校中第1位と第2位を誇っていたが、大半の工業学校は20～30時間台であった<sup>16</sup>。その意味からいえば泉尾工業学校の実習総時数34～36時間は全国平均並であった。

## (2) 教員層の動向

紡織・色染・窯業科から第1回卒業生を出した1927年の泉尾工業学校の職員数（校長と校医を除く）は教諭27名（うち奏任6名、判任21名）、嘱託10名、実習教員5名、書記3名と

いった構成であった<sup>17</sup>。泉尾工業学校創立時の校長と教頭が野田忠蔵と三浦徳次郎であった。野田は1895年7月に東京工業学校（1901年に東京高等工業学校と改称）染織工科を卒業後、同年8月に福井県絹織物組合立染織学校校長兼教師、97年に山梨県南都留郡染織学校校長兼教諭、1900年に福井県染織学校校長、02年に山口県染織講習所長、05年に群馬県工業試験場技師にそれぞれ就任し、06年には朝鮮に渡って工業伝習所の創立事務を監督し、09年に同所長となり、日韓併合後も朝鮮総督府技師として留まり、19年に仁科ベルト（大阪）に就職したのち泉尾工業学校の初代校長に就任した<sup>18</sup>。「『泉尾工業』の校風がこの人によって一の型を作られて了つてゐる様に考えるのである」というのが野田校長に対する一教員の評価であり、野田は「『人生に問題をもつて苦しむがよい』とか『修養努力』という言葉を」若い教員にくりかえし説き、「朝鮮総督府技師時代の苦心や手柄話に花が咲くと、暗くなるまで私共は退出の時機を失う」のであった<sup>19</sup>。

初任教頭の三浦徳次郎は1907年に東京高等工業学校附設工業教員養成所染織科機織分科を卒業後ただちに栃木県立工業学校に勤務し、16年に群馬県立工業学校に転じ、22年3月に泉尾の教頭に就任した<sup>20</sup>。表7には1926年と40年時点の4科長の略歴が示されているが、8名のなかで学校教員のためのキャリアは3名だけである。応用化学科長の上島為治は泉尾工業学校を辞めたあと、中山太陽堂に就職している<sup>21</sup>。「野田初代学校長の主義として、卒業したら直ぐ実社会

<sup>17</sup> 大阪市役所教育部編『大阪市学事統計』昭和2年版。

<sup>18</sup> 野田忠蔵の経歴については、藤園静慶編『追悼誌』大阪市立泉尾工業学校校友会、1934年、4-5、18-19頁、および東京高等工業学校編『東京高等工業学校一覽』各年版による。

<sup>19</sup> 堀井潔「亡き先生方の思い出」（前掲『大阪白水会誌』、1953年1月）68頁。

<sup>20</sup> 「故三浦先生略歴」（『白水会報』第6号、1933年12月）。

<sup>21</sup> 「特別会員（二）旧職員」（『白水会会報』第2号、1929年12月）4頁。

<sup>14</sup> 会津工業高等学校百年史編纂委員会編『會工百年史』2004年、81、762頁。

<sup>15</sup> 川村正晃・宮瀬淳、前掲論文、69頁。

<sup>16</sup> 阿部巽「工業学校を紹介する—産業視学の提唱—」（『教育』第4巻第9号、1936年9月）37頁。

表6 学科課程および毎週教授時数（1931年4月1日現在）

普通科目								専門科目・窯業科		1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	計
学 科 名	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	計									
修身科	1	1	1	1	1	5	鉍物				2	1			3
公民科				2	2	4	硝子				2				2
国語	6	4	3	3	3	19	セメント							1	1
歴史地理	3	3				6	石膏型		1						1
外国語	6	5	3	3	△3	20(△3)	煉瓦					2			2
数学	5	5	4	3	2	19	燃料及燃料装置					1			1
博物	2	1				3	珫瑯					2			2
物理	2	2	2			6	陶磁器							2	2
化学	2	3	2			7	築窯							2	2
図画	3	2	1			6	製図		1	3	3				7
体操	4	4	4	4	4	20	実習		2	9	11	14			36
計	34	30	20	16	15(△3)	100	電気工学・機械工				2	2	2	2	6
専門科目教授時数		4	18	22	26(△3)	70(△3)	工業学							2	2
合計週当教授時数	34	34	38	38	38(△3)	182(△3)	商業							△3	△3
計							商			4	18	22	26(△3)	70(△3)	
専門科目・紡織科	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	計	専門科目・応用化学科	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	計		
織物原料			1	1		2	鉍物		1	1					2
紡績法			1	2	1	4	分析化学			1	1				2
機織法		1	1	2		4	一般応用化学			1	1	2			4
莫大				1	1	2	醸造			1	1				2
力織機			1	1	1	3	油脂				2				2
織物仕上					1	1	護謨及樹脂				1				1
色染法					2	2	応用電気化学				1	1			2
製図		1	3	3		7	薬品製造						1		1
実習		2	9	10	13	34	有機化学						2		2
電気工学・機械工学			2	2	2	6	製図		1	3	3				7
工業経営					2	2	実習		2	9	10	13			34
商					△3	△3	電気工学・機械工学				2	2	2	2	6
計		4	18	22	26(△3)	70(△3)	工業経営						2	2	2
専門科目・色染科	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	計	商						△3	△3	
織維化学			2	2		4	計		4	18	22	26(△3)	70(△3)		
色素化学				2	2	4									
染用薬品		1				1									
色染法			1	2	2	5									
紡織法					2	2									
製図		1	3	3		7									
実習		2	10	11	13	36									
電気工学・機械工学			2	2	2	6									
工業経営					2	2									
商					△3	△3									
計		4	18	22	26(△3)	70(△3)									

【出所】 大阪府立泉尾工業高等学校記念誌編集委員会編『創立60周年記念誌』1982年、8-9頁。

(注) (1) △は選択科目。  
 (2) この他に教練が各学年で実施された。

表7 泉尾工業学校の主要教員（1926年・1940年）

役職	名前	出身校・専攻	卒業年	1920年の勤務先	卒業直後の勤務先	
校長	野田 忠蔵	東京工業・染織工	1895	仁科ベルト(大阪)	福井県絹織物組合立染織学校長	
教頭・ 紡織科長	三浦徳次郎	東京高等工業・附設工業教員養成所・ 染織・機織分科	1907	群馬県立工業学校	栃木県立工業学校	
色染科長	久田 喜一	大阪高等工業・染色	1904	大阪税務監督局	名古屋税務監督局	
窯業科長	洪川 五郎	東京高等工業・窯業	1913	岩城硝子	横浜電気工業	
応用化学 科長	上島 為治	大阪高等工業・応用化学	1905	市立大阪工業学校	板橋火薬製造所	
役職	名前	出身校・専攻	卒業年	1934年の勤務先	1927年の勤務先	卒業直後の勤務先
校長	木村 翠	東京高等工業・附設工業教員養成所・ 紡織	1912	徳島県立工業学校	静岡県立浜松工業 学校	埼玉県立川越染織 学校
教頭・ 教務部長	洪川 五郎	東京高等工業・窯業	1913	大阪市立泉尾工業 学校	大阪市立泉尾工業 学校	横浜電気工業
紡織科長	深谷 貞司	東京高等工業・附設工業教員養成所・ 紡織	1925	京都府立工業学校	東京府立農林学校	日瑞貿易
色染科長	吉田 勘一	京都高等工芸・色染	1921	大阪市立泉尾工業 学校	大阪市立泉尾工業 学校	大阪市立泉尾工業 学校
窯業科長	坪内 健次	東京高等工業・窯業	1915	大阪市立泉尾工業 学校	大阪市立泉尾工業 学校	日本硬質陶器
応用化学 科長	小野 勝夫	大阪高等工業・醸造	1918	大阪市立泉尾工業 学校	大阪市立泉尾工業 学校	大阪市立工業学校

【出所】 東京高等工業学校編『東京高等工業学校一覽』各年版、大阪高等工業学校編『大阪高等工業学校一覽』各年版、京都高等工芸学校編『京都高等工芸学校一覽附録』大正12年版、1924年、同校編『京都高等工芸学校一覽』昭和4年版、堤耕作編『日本技術家総覧』昭和9年版、日刊工業新聞社、1934年、中等教科書協会編『実業学校職員録』第37版、1940年、103-104頁、山本一男「回想記」（『大阪白水会誌』創立30周年記念創刊号、1953年1月）36頁。

- (注) (1) 上段：1926年、下段：1940年。  
 (2) 吉田勘一の勤務年は1923年、29年、34年。  
 (3) 1939年度に設置された化学機械科の科長名は不明。

で間に合う人を送り出すためには教へる先生も実際工場で五年以上技術を習得した人々を教諭として選任された<sup>22</sup>といわれたが、たしかにその方針は尊重されていたのである。

しかし工場での現場経験を有する教員を優遇するという泉尾工業学校の当初の方針は次第に後退を余儀なくされていった。泉尾の場合、1932年5月現在で工業系の専門科目を担当する教員は20名（野田校長を含む）いたが<sup>23</sup>、そのうち17名の学歴・職歴が判明する<sup>24</sup>。17名のうち1920年以前に高等工業学校を卒業した者は9名（東

京高等工業卒6名、大阪高等工業卒3名）、21年以降に高等工業・高等工芸を卒業した者は8名（東京高等工業卒5名、京都高等工芸卒1名、金沢高等工業卒1名、桐生高等工業卒1名）であった。20年以前に学校を修了した9名のうち卒業と同時に学校に教員として就職しその後も教員としてのキャリアを継続した者が3名にすぎなかったのに対し、21年以降卒業の8名は全員が卒業後とともに泉尾に就職し、その後も泉尾で教歴を重ねていた人々であった<sup>25</sup>。1920年代には高等工業教育機関の拡充にとまない卒業直後の初職として工業学校の教員を志望する卒業生の数が増加し、民間企業で勤務した

<sup>22</sup> 坪内健次「泉工回想録」（『大阪白水会誌』第5・6号、1957年7月）9頁。

<sup>23</sup> 中等教科書協会編『中等教育諸学校職員録』第29版、1932年。

<sup>24</sup> 堤耕作編『日本技術家総覧』昭和9年版、日刊工業新聞社、1934年。

<sup>25</sup> 以上、『東京高等工業学校一覽』、『大阪高等工業学校一覽』、『京都高等工芸学校一覽』、『金沢高等工業学校一覽』、『桐生高等工業学校一覽』各年版による。

のちに学校教員になるのではなく、学校卒業と同時に教員となるルートが徐々に確立されつつあったのである。

### 3. 就職状況

#### (1) 初職市場

表8は各年度の卒業生が毎年どのような方面に進んだかをみたものである。工業関係がもちろんもっとも多いが、農林水産業を除く他の分野、上級学校に進む者もある程度存在する。興味深いのは1930・31年度については業主・職員・労務者の区別が判明することである。30年度卒業生の内訳は「工業・鉱業」関係で業主6名、職員29名、労務者35名であり、同じく31年度では業主5名、職員35名、労務者35名であった。泉尾工業学校卒業生の場合、全体では初職市場で職員として就職する者と労働者として就職する者の割合は半々といったところであったが、それは科別にまったく様相を異にしていた。つまり紡織・色染科卒業生のほとんどが労務者として就職したのに対して、窯業・応用化学科の卒業生のなかで労務者として就職する者はいなかったのである。

1928～30年度、32年度、36年度窯業科卒業生の就職先を示すと表9の通りである。大企業から中小企業、さらに家業継承・自営までさまざまな分野に進んでいることがうかがわれる。窯業科卒業生の動向を昭和4年度卒業生の一人に語ってもらおうと、「卒業して早四年余になる。

(中略) 第二回卒(1927年度卒—引用者注)のA(以下、氏名は秘匿—引用者注)さんが大阪堺場に二ヶ年程おられた。其の後に第四回のFX君、GF君とGIが入社した。今FX君はゐないがGF君が営業部にGIが現場に従事してゐる。(中略) 同じ営業部だけれど井上堺場に第三回のBWさんが居られる。(中略) 井上堺場には他に第六回のB君が居る。かくして見ると毎年の如く此の五年間に一宛程堺場界に送

り込まれてゐる<sup>26)</sup>」とのことだった。陶磁器関係ではない、大都市に立地する窯業関係の特定分野に泉尾の卒業生が着実に蓄積されつつあったのである。また特定の会社が特定の時期に卒業生を集中して採用する場合もあった。大阪窯業セメント会社では26～28年度の窯業科卒業生を少なくとも7名採用したが、34年時点での7名の職場は試験課分析室係が5名、試験課物理試験室係が1名、工務課焼成部監督が1名であった<sup>27)</sup>。

「泉工生徒諸君も何時迄就職は先生まかせてではなく、自分で適當の工場を見付けて夏季休暇等を利用してどしどし実習に行くべきです。かくする事によつてやがて卒業期の就職運動によいきっかけを作るのではないでせうか」といった卒業生の提言からもうかがわれるように、初職市場での就職に際しては学校の役割が大きかった。同窓会のなかに「就職の紹介部と云ふ様なものを作つて会員のうち誰か適當の人に部員になつて貰ふて就職希望者も、採用の方も此部へ知らせて互に連絡をとる様にして見ては如何なものか」といった提案もあったが、これが実現した形跡はない<sup>28)</sup>。

戦時期に入って窯業関係の就職状況は大きく好転した。「本年度(1937年度—引用者注)の就職戦線は御承知の様に益々好成績、九月頃には殆んど決定済とは實に朗らかである。此の調子で行けば本年四月には早々御申込みがなければ昭和十四年三月の卒業生が無くなるかも知れない? 一寸強勢でせうが然し昭和四五年頃の不況当時と比較すれば今時の卒業生は幸福と云はねばならない<sup>29)</sup>」といったように日中戦争期に入って窯業関係の就職市場は活況を呈し、昭

<sup>26)</sup> 庄司太郎「雑感」(『泉窯会誌』創刊号、1934年11月)69頁。

<sup>27)</sup> 長野蘭蔵「『ヨーギョーセメント』紹介」(同上誌)60-61頁。

<sup>28)</sup> 以上、筒井房次郎「偶感」(同上誌)58頁。

<sup>29)</sup> 関口生「母校便り」(『泉窯会誌』第4号、1938年2月)46頁。

表8 年度別泉尾工業学校卒業生の進路

(人)

年度	学 科 別	身分別	自家営業	個人商店	個人工場	商社会社	工業会社	官公衛	軍人・軍務服役中	上級学校在学者	死亡	その他	合計	創立以来の総数
1923			6		6		5	1		1		3	22	22
			履修せし実業従事者	其他/実業従事者	上級学校入学者	官公署奉職者	学校教員就職者	死亡	その他	合計	創立以来の総数			
24			13		1	2			6	22	44			
25			24		2	2	1		17	46	90			
26			37	5	5	4	1	2	9	63	153			
27										90	243			
			自家営業	個人商店	個人工場	商社会社	工業会社	官公衛	軍人・軍務服役中	上級学校在学者	死亡	その他	合計	創立以来の総数
28	紡織科	業職	3		3		13			2		4	25	62
	染色科	業職	1		1	1	15			3		1	22	61
	窯業	業職	3	1			14	1				2	21	60
	応用化学科	業職	4	3	6	1	7	2				1	24	152
	合計		11	4	10	2	49	3		5		8	92	335
29	紡織科	業職	4				22			2		2	30	92
	染色科	業職	2	3		1	18			1		1	26	87
	窯業	業職	4	4	1	1	8	1		1		3	19	79
	応用化学科	業職	4	2	8		7	2		3		6	32	184
	合計		10	9	9	2	55	3		7		12	107	442
			農林水産業	工業・鉱業	商業	通信・運輸業	公務自由業	雑業	上級学校在学者	未就職者	その他	合計	創立以来の総数	
30	紡織科	業職		2				1		3		28	120	
	染色科	業職		2				1						
	窯業	業職		19						2	1	22	109	
	応用化学科	業職		3	3							3	17	96
	合計			16	3							3	27	211
				1			2					6	536	
31	紡織科	業職		1		1				2		24	144	
	染色科	業職		19						4		24	133	
	窯業	業職		2		1			1	2	1	21	117	
	応用化学科	業職		2	2		2				3	2	31	242
	合計			5	2	1	2		6	7	3	100	636	
				35	3	1								
32	紡織科	業職		20			1			1		22	160	
	染色科	業職		17	1		1		1			20	153	
	窯業	業職		15	1				2			18	135	
	応用化学科	業職		25	1				1			31	273	
	合計			77	3		2		4	5		91	721	
33	紡織科	業職		26	4		1	1				32	199	
	染色科	業職		16	6		2		1			25	178	
	窯業	業職		21		1						22	157	
	応用化学科	業職		28	3		1	2				34	306	
	合計			91	13	1	4	3	1			113	840	
34	紡織科	業職		23	4			3				30	229	
	染色科	業職		20	7		3	1	1			32	210	
	窯業	業職		20	2		3	1				26	183	
	応用化学科	業職		24	2		2	2	2	2		32	338	
	合計			87	15		8	2	6	2		120	960	
35	紡織科	業職		22	3		2		2			29	258	
	染色科	業職		19	6		4					29	239	
	窯業	業職		21			1	3	1			26	209	
	応用化学科	業職		28	2				1	3		34	372	
	合計			90	11		7	3	4	3		118	1,078	
36	紡織科	業職		20	2		8		3			33	291	
	染色科	業職		23	2		2	1				28	267	
	窯業	業職		21			2					23	232	
	応用化学科	業職		33					2			35	407	
	合計			97	4		12	1	5			119	1,197	
37	紡織科	業職		26	3		3					32	323	
	染色科	業職		21	7		3	1				32	299	
	窯業	業職		22		1			2			25	257	
	応用化学科	業職		44	1		8	4	2			59	466	
	合計			113	11	1	14	5	4			148	1,345	
38	紡織科	業職		27	3		1		6			37	360	
	染色科	業職		12	11		3		3			29	328	
	窯業	業職		25			1					26	283	
	応用化学科	業職		41			7		4	6		58	524	
	合計			105	14		12		13	6		150	1,495	
39	紡織科	業職		23	4		1		6			34	394	
	染色科	業職		17	2		5		1	4		29	357	
	窯業	業職		20			1		1	5		27	310	
	応用化学科	業職		42					5	4		51	575	
	合計			102	6		7		13	13		141	1,636	
40	紡織科	業職		26	3		4		5	1		39	433	
	染色科	業職		20			8		7	3		38	395	
	窯業	業職		26			6	2	5		1	40	350	
	応用化学科	業職		31			5		5	2		43	618	
	合計			103	3		23	2	22	6		160	1,796	

[出所] 1923、28～33年度：前掲「大阪市学事統計」各年度、1934～40年度：前掲「大阪市学事要覧」各年度、1924～26年度：文部省実業学務局編「全国公立私立実業学校二開スル諸調査」各年版（大空社復刻版）文部省 教育統計・調査資料集 第27巻、第28巻、1889年）、1927年度：大阪市立泉尾工業高等学校記念誌編集委員会編「創立60周年記念誌」1982年、51頁。

(注) (1) 1930・31年度の身分別（業主・職員・労務者）区分は、「農林・水産業」から「雑業」までの区分。

(2) 「創立以来の総数」が一部、累積数と一致しないが、原資料のままとした。



表10 泉尾工業学校科別就職状況（1932年12月1日現在）

(人)

紡織科	人数	色染科	人数	窯業科	人数	応用化学科	人数
紡績工場	45	浸染	38	硝子	12	電気化学	3
織物工場	11	捺染	10	煉瓦	16	薬品製造	4
メリヤスレース工場	14	精練漂白	5	セメント	9	硝子及セメント	5
その他の工場	8	人絹	2	陶磁器	3	鉱油	2
商店（紡織関係）	4	染料製造	5	珫瑯	1	瓦斯及燃料	5
商店（その他）	6	紡織	2	黒鉛坩堝	4	染料及染色	3
自営（織物）	4	石鹼製造	1	燃焼装置	1	油脂及石鹼	12
自営（メリヤス）	2	商店（色染関係）	8	百貨店	1	化粧品製造	12
自営（紡織用機械製作）	4	商店（その他）	8	その他商店工場	11	顔料塗料及印刷インキ	17
自営（その他）	6	官公衙	8	官公衙	13	繊維工業	15
官公衙	9	自営（色染関係）	16	自営（硝子）	6	醸造及飲食品	3
上級学校	8	自営（その他）	9	自営（原料）	1	製革及膠類	3
兵役	3	上級学校	12	自営（その他）	10	写真及印刷	4
その他	14	兵役	5	上級学校	13	護謨工業	5
死亡	6	その他	1	兵役	2	冶金及精練	4
合計	144	死亡	3	その他	11	機械工業	8
		合計	133	死亡	3	官公衙及個人研究所	25
				合計	117	商店	4
						雑	4
						自営（応用化学関係）	29
						自営（その他）	4
						上級学校	9
						兵役	4
						その他	4
						死亡	17
						合計	205

〔出所〕 『白水会報』第5号、1932年12月、33頁。

(注) (1) 原資料では応用化学科卒業生の合計は242名となっているが、上記のように訂正した。

(2) 第1回卒業生から1931年度卒業生（32年3月卒業）までの総数。

和恐慌期の困難を関係者は余裕を持って回顧することができたのである。

## (2) 就職後の動向

表10は1923年度の応用化学科第1回卒業生から31年度卒業生までの総数636名中599名の32年12月1日現在の就職・進路状況をみたものである（前掲表8も参照）。各科卒業生ともそれぞれの専攻に関連した職場に数多く就職していることがうかがわれるが、一方で自営も無視しえ

ない比重を占めている。紡織科では144名中16名、色染科では133名中25名、窯業科では117名中17名、応用化学科では205名中33名が自営であり、自営の割合は全体で15.2%であった。

次の表11は第1回卒業生から1934年度卒業生までの総数960名の35年時点での状況をみたものである。自営の割合は17.4%とさらに高まっている。就職先は大阪府が全体の62%、これに京都と兵庫を加えると69%に達したが、一方「朝鮮その他」が21%に上った。

表11 泉尾工業学校卒業生の就職状況

(人)

業務別		就職地方別		
自 営	167	東 京		18
工 場	486	京 都		21
商 事 会 社	83	大 阪		595
官 衙 学 校	85	兵 庫		45
軍 人	15	岡 山		16
上 級 学 校	31	朝 鮮 其 他		197
そ の 他	44	海 外		19
死 亡	49	死 亡		49
計	960	計		960

[出所] 実業教育五十周年記念会大阪支部編『五十周年記念大阪府実業教育一般』1935年、25頁。

(注) (1) 第1回卒業生から1934年度卒業生までの総数。

次に色染科の1929年度(30年3月)卒業生26名について(前掲表9参照)、卒業後死亡した1名と勤務先不明の1名を除く24名の卒業から32年8月までの動向をみると以下のようであった<sup>30</sup>。EQ(初職:林染工場)は「林染工場を出た彼、EQ君は其後長堀橋、高島屋に鳴を沈めて居たが、奮闘の甲斐ありて千舟橋拾銭ストアの主任として赴任、其後間もなく神戸の高島屋店に栄転さる」、ER(日本シール)は「日本シール株式会社に勤務中、夜は青年団事業に尽瘁と聞く」、ES(自営・手工捺染)は「家業を手伝ひ旁々在学中からの趣味写真に御熱中」、ET(昭和レイヨン)は「昭和レイヨンに勤務中」、EU(東京青山学院神学部)は「青山学院神学部を卒業して、牧師とし我々の前にお目見得するのは未だ三年半の未来にある」、EV(伊藤忠商店)は「丸紅京都支店に在勤中」、EW(鐘淵紡績)は「米沢高等工業学校色染科に在学中」、EX(鐘淵紡績)は「鐘紡脱退組の一人だが其後天満の石井莫大小工場に勤務

中」、EY(和歌山染工)は「和歌山染工株式会社勤務中に不幸病を得て退社され、(中略)目下病気療養中」、EZ(ネキタイ製造販売)は「自家稲村商店で奮闘中熟れは船場の若旦那として納まる彼氏」、FB(日東捺染)は「日東捺染株式会社に勤務中(中略)インダンスレン染に奮闘中」、FC(エンパイヤランドリー)は「エンパイヤ、ランドリーに勤務されて居たが七月僚友FL君の居る吉田染工場に転せらる」、FE(鐘淵紡績)は「京都國學院に在学中。将来EU君の牧師と共に神主が出来る訳である」、FF(鐘淵紡績)は「上福島の食料品店に勤務中とか」、FG(山本会社)は「伊勢藤、梅津工場に勤務されてみたが、(中略)市居糸染工合資会社に転勤された」、FH(高瀬染工場)は「高瀬染工場を退社後FH商会で兄君を助け奮闘中」、FI(林染工場)は「本町電話局に勤務中だったが今春大阪歩兵第八連隊に入営された」、FJ(林染工場)は「僚友EQ、FI両君に袂を分つて以後尚よく林染工場に頑張らる」、FK(鐘淵紡績)は「昭和五年起つた鐘紡争議の脱退組に加はらず其後よく鐘紡淀川工場で奮闘中だったが病の為退社さる。目下療養中」、FL(吉田染工場)は「吉田染工場を固守して孤軍奮闘中」、FM(山本商店)は「今春東成区役所税務課に入られ年来の希望を達せらる」、FN(濱田洋晒工場)は「昭和レーヨン株式会社堅田工場に入社」、FO(井上商事)は「井上商事柴島工場を退社後福岡県若松市三番町平野保夫商店に勤務中」、FP(市居染工場)は「市居染工場の試験室に勤務中」であった。以上のように卒業後2年半ほどの動向が判明する色染科卒業生24名のなかで最初の勤務先に勤続していることが確認できるのは10名(学生を含む)、残りの14名は何らかの事情で他に転じるか病気療養中であった。

同様に1930年度窯業科卒業生17名中その後の動向が判明する16名の34年現在の状況をみると、JN(初職:進学準備中)は「大阪高等

<sup>30</sup> 以下、TU生「僕達の消息記」(『白水会報』第5号、1932年12月)30-31頁による。



専門に御通学」、JO（関西大学専門部）は「阿波の叔父貴の所で四角四面で色は白く水臭い物の製造に従事」、JP（自営）は「家業の莫大小商を営まれてゐる」、JQ（H・S耐火煉瓦製造所）は「岡山三石星煉瓦工場にありては原料納入製形乾燥、焼成荷造出荷総て君の眼を通らぬ事はなしとの事」、JR（三ツ石高級耐火煉瓦）は「日本ファイバー製造株式会社の幹部級との評あり」、JT（自営）は「今は某化粧品店員」、JU（自営）は「菓子商ワカサ屋喫茶ワカサヤの若旦那」、JV（進学準備中）は「上級学校入学の志もすて今は市電気局運輸課に勤務」、JW（高永商会）は「先輩加藤氏の工場に務めしも決する所ありて今は各種化粧瓶のブローカーを営む」、JX（自営）は「JX理化学硝子器具工場の次男坊、兄さんが工場で働けばJX君は外交販売一手に引受けて活躍する」、JY（石田鐵硝子工場）は「某硝子工場に務め居りしも君の勉学熱おさへ難きか再度上京（勿論無断）を試みたそうな」、JZ（自営）は「大阪写真学校で写真の研究に没頭されてゐる」、KA（進学準備中）は「今は全く畑違ひの横浜専門高商部に学ばれて居る」、KB（奥村坩堝製造所）は「奥村ルツボ製造所に勤めし彼神の悪戯かクラス中の甲種合格者は唯一人君に授つた」、KC（大正ルツボ製造所）は「大正ルツボ製造所にありてその真剣なる研究熱を認められその勤務振りを称賛せられ（中略）今は郷里淡路島にて静養さる」、KD（進学準備中）は「卒業後日本体操学校で増々技を練り（中略）今は母校にあつて後輩の養成に専念さる」といった状況であった<sup>31</sup>。

#### 4. 大阪市立泉尾工業専修学校・大阪市立泉尾第二工業学校の動向

##### （1）大阪市立泉尾工業専修学校の動向

表12にあるように1926年3月に大阪市立泉尾工業専修学校（以下、泉尾工業専修学校と略記）が創立され、泉尾工業学校校長の野田忠蔵が同校校長を兼任した。泉尾工業専修学校には化学工業科、繊維工業科、機械科の3科が設置され、修業年限は2年、入学資格は高等小学校卒業程度であった。24年3月には大阪市立工業専修学校（26年6月に大阪市立都島工業専修学校と改称）が設置されおり（前掲表1参照）<sup>32</sup>、泉尾工業専修学校は市立の工業学校に付設された夜間課程の学校としては二番目のケースであった。

「生徒を如何にして集めるか、この辺鄙の地に。大正橋上に立てば遙かなる遠く大阪港が展望出来た時代、畑と蓄木場の真中に立つこの学校。ポスター張り、立看板、墨汁と、のり罐をぶらさげて、小使さんと一緒に要所々に、その一枚々に多かれと祈つてかけ廻つたのである<sup>33</sup>」といったように心配された生徒募集であったが、初年度1926年度の第1回入学者は83名であった（表13参照）。夜間課程で一貫して人気が高かったのが機械科であった。しかし「一旦入学の悦を味いながらも、同僚の嗤笑猜忌に苦しみ、雇主の無理解や、連日時間外の勤務のため、心はいかにはやれ共、疲労と周囲の事情のため連日欠席のよぎなく、その結果は遂に止むなく学を棄てる者は毎年多い<sup>34</sup>」といった指摘にあるように、最大の問題は低い卒業率であった。表13に示されているように毎年の入

<sup>31</sup> 以上、KO生「六窯会消息記」（前掲『泉窯会誌』創刊号）71-74頁による。

<sup>32</sup> 大阪市立都島工業専修学校の詳細については、沢井実「戦前期大阪の夜間工業教育—大阪市立都島工業専修学校と大阪府立今宮職工学校夜間部を中心に—」（『大阪大学経済学』第54巻第4号、2005年3月）437-444頁参照。

<sup>33</sup> 藤本幸一編『創立二十五周年記念誌』大阪市立泉尾第二工業高等学校、1951年、9頁。

<sup>34</sup> 同上書、9頁。

表12 大阪市立泉尾工業専修学校の変遷

年月	事 項
1926年 3月	大阪市立泉尾工業専修学校創立、大阪市立泉尾工業学校長野田忠蔵、校長を兼任。化学工業科、繊維工業科、機械科の3科を設置。修業年限：2年、入学資格：高等小学校卒業程度。
1934年 6月	木村翠（徳島県立徳島工業学校長）、第二代校長に就任。
35年 9月	大阪市立泉尾工業専修学校を廃し（実業補習学校令廃止、青年学校令施行）、工業学校令による大阪市立泉尾第二工業学校設置、10月1日開校認可。本科（3年制）に化学工業科、繊維工業科、専修科（2年制）に機械科をおく。入学資格：高等小学校卒業程度。専任教員6名就任。泉工会（同窓会）発足。
10月	大阪市立泉尾第二工業学校第1回入学式。
37年 3月	修業年限変更。甲種程度（4年制）：化学工業科、繊維工業科、乙種程度（3年制）：機械科。
1943年 3月	繊維工業科の生徒募集を停止。
4月	化学工業科を工業化学科と改称。
44年 3月	機械科の修業年限を4年・甲種程度とし、学則改正で科名を化学機械科とする。
45年 3月	大阪大空襲により校舎が避難民収容所となり、月3回の日曜授業となる。
4月	工業化学科の生徒募集を停止。

[出所] 藤本幸一編『創立二十五周年記念誌』大阪市立泉尾第二工業高等学校、1951年、1-3、9-11、14-15頁、および大阪市立泉尾第二工業高等学校編『創立70周年記念誌』1995年、12-15頁。

学者と2年後の卒業者を比較すると、卒業率はほとんどの場合2、3割台であり、目立った改善の兆しもなかった<sup>35</sup>。

## （2）大阪市立泉尾第二工業学校の動向

実業補習学校令が廃止され、代わって青年学校令が施行されたため、これに対応して大阪市立泉尾工業専修学校は1935年9月28日に廃止され、工業学校令による大阪市立泉尾第二工業学校（以下、泉尾第二工業学校と略記）が設置され、10月1日に開校した。同校は3年制の本科として化学工業科、繊維工業科の2科をおき、専修科（2年制）として機械科をおいた。入学資格は引き続き高等小学校卒業程度であつ

<sup>35</sup> 同上書、9頁では1927年度の卒業生34名、28年度29名、29年度30名、30年度41名、31年度44名、32年度32名、33年度39名、34年度37名となっており、30年度以降の数字が表13と異なるが、表13では学科別の卒業生数がかかる同上書、16頁、および大阪市立泉尾第二工業高等学校記念誌編集委員会編『創立50周年記念誌』1975年、4頁に掲げられた数字を採用した。

表13 大阪市立泉尾工業専修学校の入学者数・卒業生数（人）

年度	入学者数 (A)	卒業生数				B/A
		繊維工業科	化学工業科	機械科	合計 (B)	
1926	83					
27	84	7	7	20	34	0.41
28	128	7	4	18	29	0.35
29	125	5	5	20	30	0.23
1930	134	3	8	12	23	0.18
31	87	6	5	28	39	0.29
32	94	7	4	22	33	0.38
33	111	7	9	17	33	0.35
34		6	8	20	34	0.31

[出所] 前掲『創立二十五周年記念誌』9、16頁、および大阪市立泉尾第二工業高等学校記念誌編集委員会編『創立50周年記念誌』1975年、4頁。

(注) (1) 1927年度の卒業率(B/A)は、27年度卒業生数/26年度入学者数で算出、以下同様。

表14 大阪市立泉尾第二工業学校の入学者数

(人)

年度	繊維工業科			化学工業科			機械科			合計		
	志願者 (A)	入学者 (B)	倍率 (A/B)	志願者 (A)	入学者 (B)	倍率 (A/B)	志願者 (A)	入学者 (B)	倍率 (A/B)	志願者 (A)	入学者 (B)	倍率 (A/B)
1936	27	27	1.00	66	64	1.03				93	91	1.02
37	51	45	1.13	69	52	1.33	118	91	1.30	238	188	1.27
38	60	52	1.15	113	57	1.98	195	114	1.71	368	223	1.65
39	75	53	1.42	190	59	3.22	250	92	2.72	515	204	2.52
1940	56	49	1.14	155	51	3.04	234	100	2.34	445	200	2.23
41	63	43	1.47	135	51	2.65	188	101	1.86	386	195	1.98

[出所] 前掲『大阪市学事要覧』各年度。

た<sup>36</sup>。続いて36年度末には修業年限が延長されて化学工業科と繊維工業科は4年制の甲種程度となり、機械科は3年制の乙種程度となった。さらに43年度末には機械科も4年制に延長されて甲種程度となり、学則改正によって科名を化学機械科と改称した(表12参照)。

廃止前の1935年4月末の泉尾工業専修学校の在籍生徒数は268名(繊維工業科35名、化学工業科76名、機械科157名)であった<sup>37</sup>。一方、泉尾第二工業学校の定員は繊維工業科120名、化学工業科120名、機械科160名、合計400名であった<sup>38</sup>。そこで35年10月2日に第1回目の入学試験が実施されたが定員を充足できず、10月15・16・26日の3回にわたって「資格追試験」が実施され、その結果10月入学生128名(繊維工業科19名、化学工業科30名、機械科79名)と在校生を合わせてほぼ定員に達した<sup>39</sup>。

1936年度以降の入学志願者・入学者数の推移は表14の通りであるが、全体の入学倍率は39～41年度には2倍前後を推移しており、昼間の泉

尾工業学校の入学倍率を上回った(前掲表3参照)。また41年度まででは3科のなかで化学工業科の人気がもっとも高かった。「ガス会社から40人という集団的入学してきたり」、「ガス会社から生徒がくるようになって活気が出てきましたな。平均点80くらいが一番下で、優秀な、地方の小学校の一番二番という程度のばかり集めてきたので、成績はよいしね」といったように<sup>40</sup>、日中戦争期には特定の大企業からの集団的入学もみられた。

表15に示されているように泉尾第二工業学校の卒業生数は一貫して機械科がもっとも多かった。しかし入学者と卒業生の比較から分かるように、戦時期に入っても泉尾第二工業学校の低い卒業率は依然として大きな問題であった。「弊習とは何か。それは外でもないが退、休学の多い事である。本年四月に在籍生徒数三百七十二名ありしも本年七月末には三百二十九名に減じ其の歩合は一割一分六厘である。(中略)同一校舎で学びながら昼の生徒に比すれば此の点が非常に異つて居る<sup>41</sup>」といわれたように、夜間の学業を持続することは容易なことではなかった。この困難を克服して卒業をみた生徒は

<sup>36</sup> 1936年度では授業時間は午後6時から9時まで、授業料は2円(市外は2円50銭)であった(『大阪泉工会報』第1巻第1号、1936年3月、3頁)。

<sup>37</sup> 前掲『創立二十五周年記念誌』14頁。

<sup>38</sup> 生徒定員は1937年度から繊維工業科160名、化学工業科160名、機械科240名、合計560名に改定された(大阪市立泉尾第二工業高等学校編『78年の足蹟』2004年、42頁)。

<sup>39</sup> 同上書、38頁。

<sup>40</sup> 大阪市立泉尾第二工業高等学校編『創立35周年記念誌』1960年、8頁。

<sup>41</sup> 久田喜一「生徒の弊習」(『大阪泉工会報』第7号、1937年10月)1頁。

表15 大阪市立泉尾第二工業学校の卒業者数 (人)

年度	織 維 工業科	化 学 工業科	機 械 科	合 計
1935			26	26
36			27	27
37	2	14	52	68
38	7	13		20
39	13	29	47	89
1940	19	25	75	119
41	29	29	54	112
42	25	43	66	134
43	39	27	56	122
44	19	21	56	96
1945	15	15	25	55

[出所] 前掲『創立50周年記念誌』5頁。

どのような人々であったのだろうか。表16には36年度機械科卒業生の勤務先が示されている。生徒は、自営から中小企業、大企業までさまざまな規模の会社工場から通学していたことがわかる。また当然のことながら卒業生がすべて卒業後も在校時の勤務先に留まるとは限らなかった。表17にあるように37年度卒業生のうち9名(全員機械科)、40年度卒業生のうち4名(全員化学工業科)は卒業後上級学校に進学していた。こうしたなかで「生徒の勉強振も、甲種の工業学校卒業の資格が得られると云うので一層真剣になり、又実に優秀な生徒も多く居て、本校を卒業して更に専門学校に進学したのもあった<sup>42)</sup>」のである。

泉尾第二工業学校生徒の父兄の職業をみると表18の通りであった。「鉱業・工業」(現実には

<sup>42)</sup> 前掲『創立二十五周年記念誌』3頁。「私が入学したのは昭和11年である。当時は乙種実業学校を卒業しても高等学校、専門学校、大学予科への入学資格がなかった。したがって進学希望者は卒業後文部省施行の検定試験を受けなければならなかったのである。それが甲種になることにより不用になったのであるから夜間の生徒にとってどれほど大きな喜びであったか、まさしく『てんやわんや』の大騒ぎであった」(前掲『創立50周年記念誌』1975年、5頁)といったように、甲種と乙種の違いはきわめて大きかった。

表16 泉尾第二工業学校専修科(機械科)卒業生の勤務先

氏名	出身	勤務先
AA	兵 庫	(資)占部造船鉄工所
AB	大 分	(株)中山製鋼所
AC	大 阪	
AD	大 阪	
AE	兵 庫	豊田式織機(株)大阪工場
AF	大 阪	松村工務所
AG	香 川	大阪精機工作所
AH	石 川	松尾鉄骨橋梁(株)
AI	沖 縄	中村製箱所
AJ	愛 知	山科鉄工所
AK	大 阪	自営
AL	大 阪	
AM	愛 媛	金子製作所
AN	東 京	(株)大林工作所
AO	大 阪	自営
AP	大 阪	丸見鉄工所
AQ	石 川	帝国製鋳(株)
AR	長 野	宇治川電気(株)福崎発電所
AS	長 野	大同生命ビル
AT	香 川	セメント連合会関東支店
AU	大 阪	
AV	山 口	笠戸船渠(株)浪速工場
AW	大 阪	(株)中山製鋼所
AX	大 阪	大阪赤貝揮発油発売所
AY	和歌山	金田兄弟商会
AZ	鹿児島	昭和ゴム製作所
BA	三 重	

[出所] 『大阪泉工会報』第5号、1937年4月、5頁。

(注) (1) 卒業生は第2回修了生(1937年3月卒業)。

工業)の割合が圧倒的に高く、「商業」や「公務・自由業」なども無視しえない割合を占めた泉尾工業学校の場合とは大きく異なっていた。夜間学校の場合、父兄も工業関係者が中心であり、泉尾第二工業学校は工場経営者・労働者の第二世代を労働者として教育する場としての性格が強かったのである。ちなみに1934年調査によると大阪府全体では夜間課程の実業学校(含む商業学校)に通う生徒2825名の父兄の職業構成は「商業」862名(全体に占める割合は

表17 泉尾第二工業学校卒業生の進路

(人)

年度	科別	工業・鉱業	商業	通信運輸業	公務自由業	上級学校 在学者	その他	合計
1937	化学工業科	12	1		1			14
	繊維工業科	1	1					2
	機械科	31	9	2	1	9		52
	計	44	11	2	2	9		68
1938	化学工業科	13						13
	繊維工業科	7						7
	機械科							
	計	20						20
1939	化学工業科	28						28
	繊維工業科	13						13
	機械科	40			1			41
	計	81			1			82
1940	化学工業科	19				4	2	25
	繊維工業科	19						19
	機械科	74					1	75
	計	112				4	3	119

[出所] 前掲『大阪市学事要覧』各年度。

(注) (1) 1939年度卒業生数が表15と一致しない理由は不明。

表18 泉尾第二工業学校生徒父兄の職業

(人)

年度	農水産業	鉱業・工業	商業	通信運輸業	公務自由業	その他 有業者	無職	合計
1936	14	152	46	12	11	39	10	284
37	3	219	45	1	16	85	1	370
38		292	97	6	30	26		451
39	15	326	119	19	35	16	1	531
1940	9	369	123	12	39	15		567
41	27	323	139	16	34	30	7	576

[出所] 前掲『大阪市学事要覧』各年度。

30.5%)、「農業」696名(24.6%)、「工業」213名(7.5%)、「労働者」185名(6.6%)、「公務自由業」127名(4.5%)の順であり<sup>43</sup>、鉱業・工業の割合が過半に達する泉尾第二工業学校の

父兄の職業構成は同校の社会的役割をきわめて明確なものにしていたといえよう。

**おわりに**

大阪市は都島工業学校、泉尾工業学校、大阪

<sup>43</sup> 大阪府教護連盟編『夜間部中等学生の実生活環境』1935年、6-9頁。

市立工芸学校と性格の異なる中等工業教育機関をバランスよく配置することによって1920年代以降の教育需要の高まりに応えようとした。その一角を担った泉尾工業学校は繊維・化学系に特化した甲種工業学校として独自の意義をもった。同校に併設された夜間教育の場である泉尾工業専修学校・泉尾第二工業学校が工業関係者の子弟を工業労働者として教育する性格が強かったのに対し、昼間の泉尾工業学校へは商家や公務員・自由業の子弟も多く通学した。

実際の工場現場での労働を経験した教員をとこの野田忠蔵初代校長の意向は尊重されたものの、1920年代以降に高等工業学校を卒業した教員は会社務めを経験することなく、卒業と同時に教員となる者がほとんどであった。その意味で第1次世界大戦を境に学校での生活しか知らない工業学校教員が徐々に増加していったのである。そのことが工業学校教育にどのような影響を与えたのか、難しい問いであるが、今後の研究課題としたい。

泉尾工業学校は大阪市に対して、同校の1930・31年度窯業・応用化学科卒業生は「業主」・「職員」として就職し、紡織・色染科卒業生のほとんどは「労務者」として就職すると回答していた。しかしここでいう「労務者」とはいかなる業務に従事する「労務者」であったのか、さらに詳しく調べる必要がある。少なくとも29年度色染科卒業生のFPのように「市居

染工場の試験室に勤務中」の者もいたからである。また戦間期の泉尾工業学校の卒業生にとって最初に就職した職場から移動することは決して珍しいことではなかった。29年度色染科卒業生24名のうち卒業2年半後にも同じ職場に留まっていた者は10名にすぎず、30年度窯業科卒業生の卒業後の進路もきわめて多様であった。

勤労生徒に勉学の場を提供した泉尾工業専修学校・泉尾第二工業学校であったが、その生徒が卒業まで学業を継続することは難しく、泉尾工業専修学校の卒業率は2、3割台を低迷しており、改善の兆しはなかった。戦時期に入っても低い卒業率は大きな問題であったが、特定大企業からの集団的入学は卒業率の上昇に好影響を与えたものと思われ、夜間課程を終えた卒業生のなかにはさらに専門学校などの上級学校に進学する者もいたのである。

(大阪大学大学院経済学研究科教授)

〈附記〉

本稿作成のための資料収集に際して、大阪市立泉尾工業高等学校の諸先生方にはたいへんお世話になった。末尾ながら記して謝意を表したい。また本稿作成に際して、平成15年～18年度科学研究費補助金〔基盤研究(B)(2)：課題番号05330069〕による研究助成を受けた。

## The Development of Technical Schools in Prewar and Wartime Osaka: Cases of Osaka Municipal Izuo Technical School and Izuo Technical Night School

Minoru Sawai

The Osaka Municipal Izuo Technical School (referred to simply as Izuo hereafter) was established in 1922 with the courses of spinning & weaving, dyeing, ceramic engineering and applied chemistry, while Osaka Municipal Izuo Technical Night School established in 1926 provided the working students whose fathers were also owners of small workshops or workers with the chances to study the topics related to chemical, textile, and mechanical engineering industries.

The teachers of Izuo who graduated from the technical colleges before 1920, in many cases, had started their career as engineers in the private companies, and then become the teachers of technical schools. Younger teachers who graduated after 1920 had become teachers without the experiences of working in the firms. In this sense, the characteristics of teachers of the technical schools gradually changed between the wars.